



経常収支黒字急減が意味するもの

～ 高コスト体質を打破して「悪い黒字縮小」を阻止せよ～

2001年11月22日

株式会社日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research>

本件に関する照会等は調査部 山田・石川（TEL：03-3288-4245・4338）あてお願い致します。

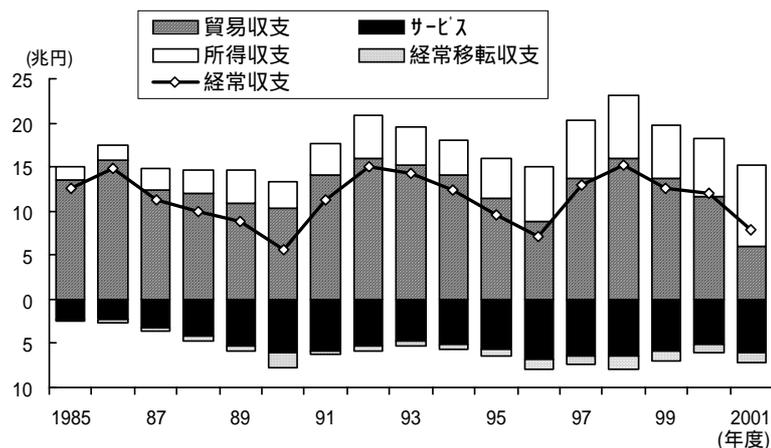
1. 急減する貿易収支

イ) かつて、いかにして黒字を削減するかが議論されたわが国経常収支に大きな変動。98年度には15.2兆円あった経常黒字が2000年度には12.1兆円に縮小、2001年度には8兆円程度となる見通し。その主因は貿易黒字の急減。すなわち、98年度の16.0兆円から2000年度には11.5兆円まで減少、2001年度には7兆円程度まで落ち込む公算。

ロ) もっとも、**貿易黒字の縮小自体は必ずしも問題ではない**。とりわけ、輸入の増加は「輸出市場」を提供することで貿易相手国の経済成長に貢献し、ひいてはわが国に比較優位のある産業分野からの輸出を誘発して世界経済の拡大をもたらす。国内的にみても安価で良質な輸入品の増加は消費者の実質購買力向上に寄与。しかし、**現下の貿易黒字縮小はこうした「良い黒字縮小」としての性格よりも、産業空洞化を背景とした「悪い黒字縮小」の性格が強い**。

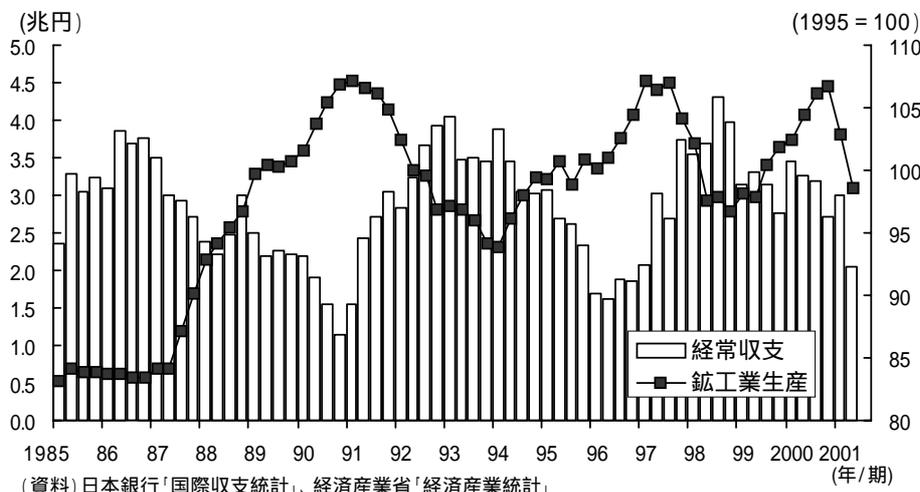
ハ) すなわち、かつて貿易黒字が縮小したのは国内景気が回復局面にあるときであった。しかし、今回の黒字縮小は景気後退局面で発生していることが特徴である。これは、米国景気を中心とする海外景気の落ち込みによる輸出の循環的な影響もあるが、より根本的には、わが国産業の「空洞化現象」の深刻化に求められる。

(図表1) 経常収支の推移



(注) 2001年は4-8月平均値を前年同月比を用いて年率換算したもの。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

(図表2) 経常収支と鉱工業生産の推移



(資料) 日本銀行「国際収支統計」、経済産業省「経済産業統計」

2. 進展する産業空洞化

イ) わが国産業の空洞化進展は、具体的には以下の点に観察される。

輸出の高付加価値化の停滞

90年代半ばまでのわが国輸出品目構成の推移をみると、一般に技術集約度の高い資本財のシェアが一貫して上昇。しかし、ここ数年間においては資本財のシェアは頭打ちとなっており、産業高度化のスピードが低下していることを示唆。

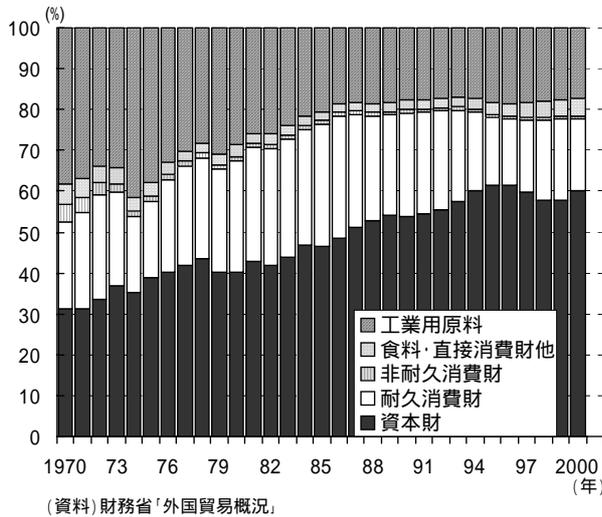
国内生産と海外生産の代替関係化

従来は国内生産と海外生産の間には補完関係がみてとれたが、ここに来て両者の補完関係は崩れている。つまり、国内法人売上高が伸び悩む一方、海外現地法人売上高の増勢が定着。この背景には、海外生産比率上昇に伴い、現地生産の拡大が国内生産を抑制する要因となっていることを指摘可能。

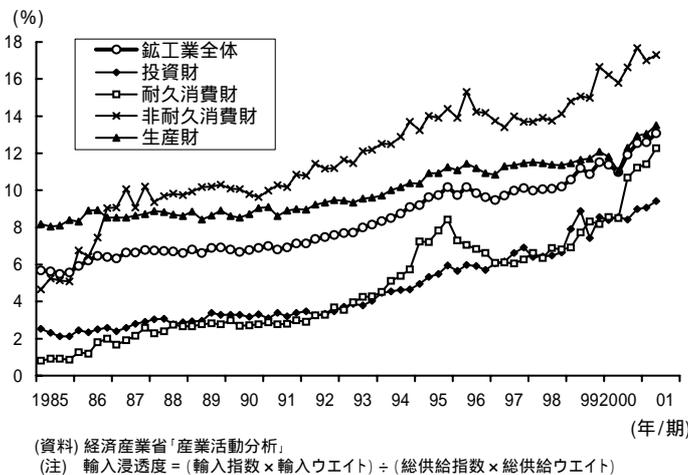
輸入浸透度の急上昇

逆輸入の増加を含め製品輸入の浸透度の急激な上昇の結果、国内景気悪化にもかかわらず輸入が堅調に推移。

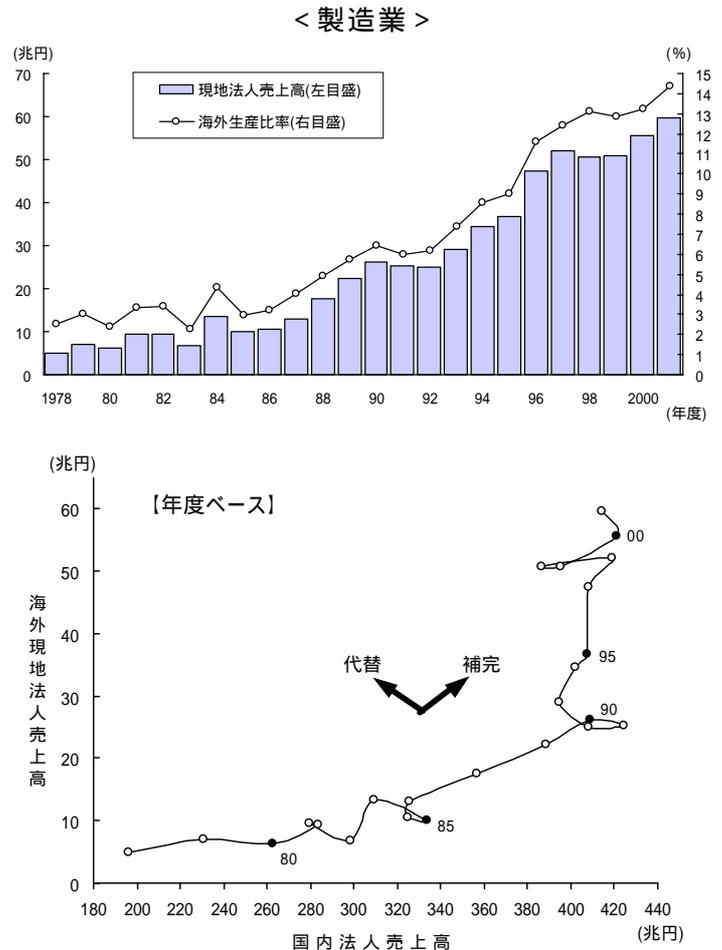
(図表3)輸出品目構成の推移



(図表5)輸入浸透度の推移



(図表4)国内法人・海外現法の売上高の相関



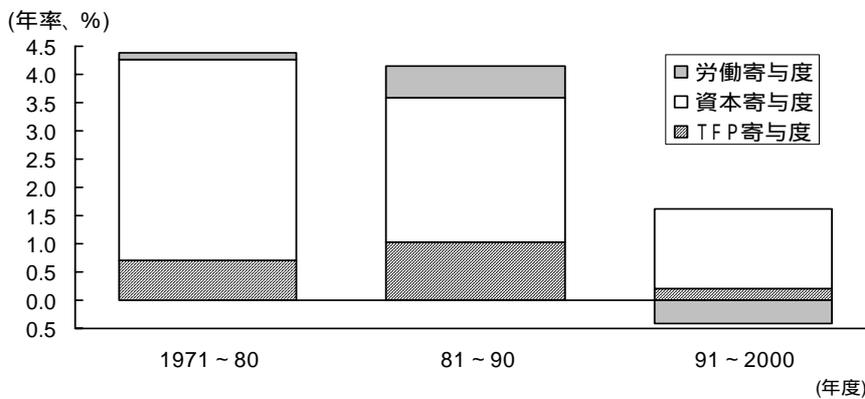
経済全体の生産性の低下

輸入浸透度の上昇に伴い製造業基盤が縮小しても、米国のように、これを補って非製造業が活性化すれば問題は無い。また、非製造業の活発化は、サービス収支の受取増として経常黒字拡大に寄与。しかし、わが国経済全体のTFPは低下傾向がみられ、製造業の縮小を上回る非製造業の活性化がなされていないことを示唆。また、サービス収支も依然として大幅な赤字が続く状況。

ロ) 以上のような産業空洞化の進展の結果、わが国製品の国際競争力低下を背景に輸出が構造的に伸びなくなる一方、輸入が国内生産を代替するという構図が定着し、貿易黒字が縮小傾向に。こうした背景には、巷で指摘される通り、中国を中心としたアジア諸国の急速な技術水準の向上があることは無視できず。大幅な賃金格差の存在が日本製品の競争力低下の大きな要因になっている。しかし、**新興工業国の追い上げを受けるのは、ある意味で「先進国の宿命」であり、空洞化現象の真因は、高コスト体質や産業・雇用システムの硬直性を温存する一方、先進国再生のカギを握る新産業育成やIT革命への対応に遅れてきたことにある。**

ハ) つまり、現下の貿易黒字の急減は、中国を中心としたアジア諸国の急激な技術水準の向上を背景に国際産業地図が激変しているにもかかわらず、わが国経済の高コスト体質・硬直性が温存されてきた結果、産業の高度化・新産業の育成が遅れ、**いよいよ産業空洞化が現実化・深刻化してきていることの「シグナル」**に他ならない。

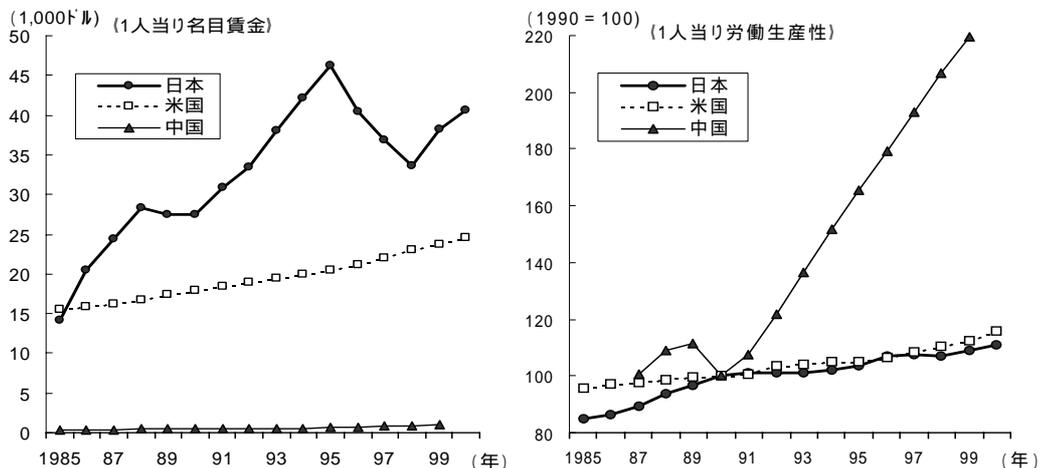
(図表6)全要素生産性(TFP)の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」、同「民間企業資本ストック」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計季報」をもとに日本総合研究所作成。

(注1) TFP寄与度 = 実質成長率
 - 資本寄与度 - 労働寄与度
 資本寄与度 = 資本分配率
 × 資本ストック伸
 労働寄与度 = 労働分配率
 × 労働投入量伸び率
 労働投入量 = 就業者数
 × 総実労働時間
 資本分配率 =
 1 - 労働分配率 (法人季報ベース)
 (注2) 1971 ~ 80年度の成長率は68SNAベース。1990年以前の資本ストック伸び率は、68SNAベースの伸び率を援用。

(図表7)1人当り賃金と労働生産性の国際比較



3. 5年以内に経常・貿易黒字消滅の可能性も

今後とも高コスト体質や産業・雇用システムの硬直性の打破が遅れば、産業空洞化現象は深刻化し、近い将来、わが国の経常黒字は消滅することが予想される。そこで、いくつかの前提のもとで、貿易黒字が消滅するのはいつかを試算すると以下の通り（なお、試算にあたっては、為替変動・原油価格変動の影響は考慮せず）。

【標準ケース】

輸出数量は1990年代の平均伸び率で増加。輸出の高付加価値化トレンドは持続。

輸出伸び率：3.8%

輸入数量は、国内の実質成長率が過去5年平均（1.1%）で伸びること、輸入浸透度が過去5年間のペースで上昇すること、を前提に予測。輸入伸び率：7.5%

2007年後半に貿易黒字が消滅、2008年前半には経常黒字も消滅。

【悲観ケース】

輸出数量は1990年代の平均伸び率で増加する一方、輸出の高付加価値化がストップ。

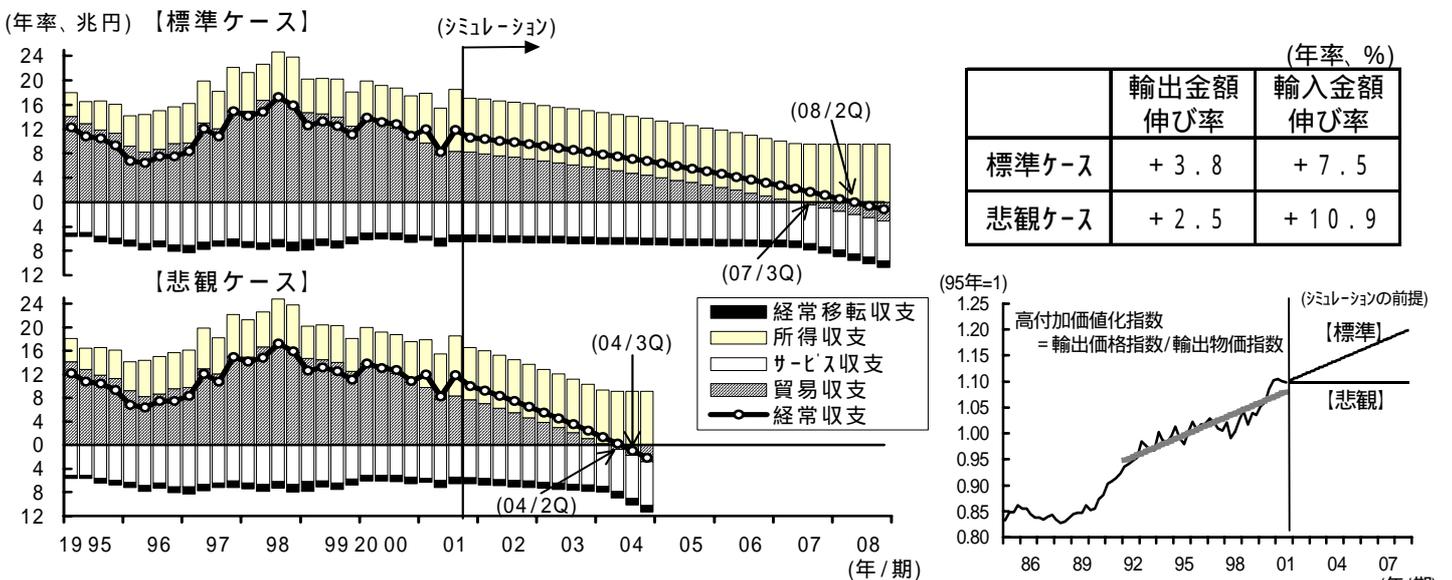
輸出伸び率：2.5%

輸入数量は、国内の実質成長率が過去5年平均（1.1%）で伸びること、輸入浸透度が過去2年間のペースで急上昇すること、を前提に予測。輸入伸び率：10.9%

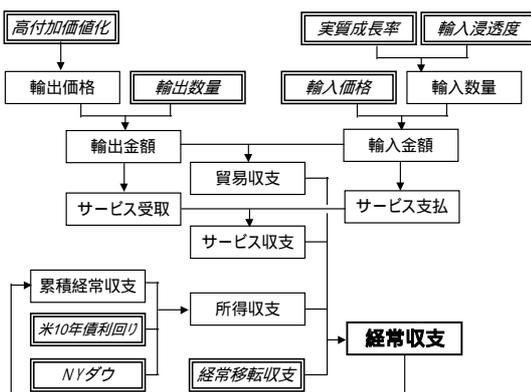
2004年以内に、貿易黒字、経常黒字ともに消滅。

なお、ISバランス論の観点からすれば、経常黒字の縮小の背景で、経済活動が収縮するなか 税収減少による財政赤字拡大と 所得減少の結果としての家計貯蓄率の上昇がみられることになる。

（図表8）経常収支のシミュレーション



【モデルの概要（二重線は外生変数）】



（注1）シミュレーションの前提は以下の通り。

【標準ケース】 輸入浸透度が過去5年間の平均 Δ -s(+0.17%ポイント/期)で上昇。高付加価値化指数が1992年以降の平均 Δ -s(+0.0034ポイント/期)で上昇。

【悲観ケース】 輸入浸透度が過去2年間の平均 Δ -s(+0.30%ポイント/期)で上昇。高付加価値化指数は横這い推移。

【共通】 実質成長率は1996～2000年度平均(年率+1.1%)。輸出数量は1990年以降の平均伸び率。輸入価格、輸出物価、国内WPIは2001年7～9月期水準で横這い。米10年債利回りは5%、NYダウは10,000ドルで横這い。経常移転収支は過去5年間の平均水準で横這い。

（注2）高付加価値化指数 = 輸出価格指数 / 輸出物価指数。

輸出価格指数(財務省調べ)は、輸出品目の高級化、輸出構成の高度化に伴う単価変動が反映される一方、輸出物価指数(日銀調べ)はそれらに伴う変動が反映されずに算出。したがって、双方の比較により、「輸出の高付加価値化」の度合いを捉えることができる。

4. 経常黒字消滅の時、何が起こるか

イ) 経常収支が赤字化したとしても、国内金融市場の使い勝手がよく、産業構造の高度化が進み経済の成長力が高ければ、海外投資家はその国に資金を投資し、為替相場が維持され問題は生じない。その典型例が 90 年代の米国であり、この場合、経常赤字の存在はむしろ海外からの信任を示していたと言える。

ロ) しかし、わが国の場合、経常黒字縮小は産業空洞化を反映している面が強く、国内金融市場も未成熟なもとで、仮に現状の産業空洞化傾向が続いて経常黒字が消滅した時、わが国経済は以下のような経済破綻への道をたどる恐れ。

[第 1 段階 深刻なトリプル安(円・債券・株価の急落)]

投資家は日本を見捨て国内金融市場から資金を引き上げる。この結果、株価は下がり、債券価格も下落して長期金利は急上昇。資金は海外に逃避し、円は急落する。

[第 2 段階 産業活動の収縮]

長期金利の上昇は企業倒産を急増させ、設備投資の停滞を招く。円安が進行すれば競争力が回復するとの議論があるが、国内産業基盤が弱体化してしまった後では、もはや競争力そのものが破壊されている状況。産業集積が解体されていけば海外進出企業の国内回帰も難しい。

[第 3 段階 ハイパー・インフレの進行]

円急落はコスト・プッシュ・インフレを徐々に引き越し、インフレ進行は購買力平価を減価させることで円安圧力となる。産業空洞化が一段と深刻化すれば、遂に円安とインフレがスパイラル的に進行。ハイパー・インフレの進行は正常な経済活動を一段と阻害する。

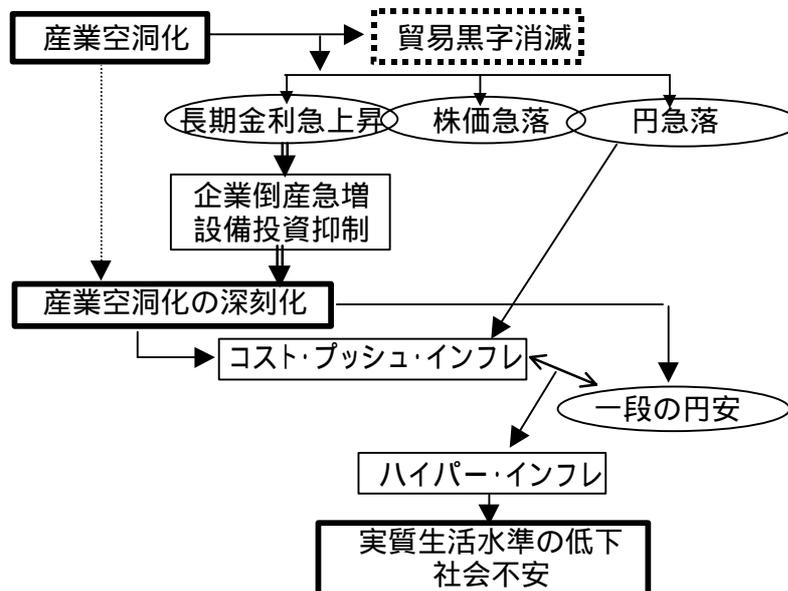
[第 4 段階 国民生活の破綻]

産業活動の収縮は雇用機会の減少を通じて失業率を急上昇させ、ハイパー・インフレの進行は実質生活水準の低下と社会不安を惹起する。

[第 5 段階 世界経済への悪影響]

世界第 2 の経済大国の GDP が、ドルベースで持続的に収縮していけば世界経済に無視できないデフレ圧力に。とりわけ、IT バブル崩壊やテロとの戦いにより、90 年代に比べた世界経済の成長力低下が懸念されるだけに、日本経済の収縮は甚大な影響を及ぼす。

(図表 9) 貿易黒字消滅が意味するもの



5. 「悪い黒字縮小」阻止のために

(1) 効果疑問な保護貿易政策

まず、セーフガードの発動など保護貿易政策を講じても、一時的には企業倒産・失業に対する「痛み止め」とはなっても、長期的な効果は疑問。保護的政策は構造改革を遅らせ、むしろ産業再生を遅延させる可能性。

(2) 高コスト体質の是正と単位労働コストの削減

産業空洞化に歯止めをかけるには、高コスト体質の打破を急ぐとともに、単位労働コストの削減に向けて産業・雇用システムの柔軟性向上を最優先で行うべき。もはや残された時間が限られていることを勘案すれば、行政スリム化、規制改革、公共サービス料金の引き下げ等を最優先で進めると同時に、コスト競争力上大きな障害となってきた労働コストの削減に向けて、雇用・賃金システムの柔軟性の強化を従来の発想の枠を越えて実現すべき(注)。

(注) その際、「当面の間我慢する」という発想で、一律賃下げや失業者の公的雇用による救済といった一時凌ぎの対応策で乗り越えようとするのみでは不十分。次に来る社会が、これまでとは大きく変貌することを見越して対応策を講じる必要。つまり、経済の構造改革は社会改革も必要とするのであり、根本的な「価値観の転換」が求められている。具体的には、戦後日本を支配してきた「安定雇用・平等賃金」という雇用モデルと「男は仕事・女は家事」という家族モデルの組み合わせを相対化したうえで、「雇用流動化・成果主義」と「夫婦共働き・家事分担」の組み合わせを推進するための雇用・社会保障制度改革を進め、人事・組織革新を通じた企業活力回復、家計ベースでの所得維持、男女間での仕事・家庭のバランス回復の同時達成を目指すべき。

(3) 次世代に向けた産業基盤の強化・「人的資本」育成を

しかし、**中長期的にみて経済活力・生活水準の維持・向上のためには、産学連携の制度整備や科学技術関連への財政支出の重点化を図ることにより、新しい産業基盤の強化に根強く取り組んでいくことが忘れられてはならない。**同時に、教育改革・職業再教育制度の整備を進め、**21世紀の成長の源泉である「人的資本」の強化に注力することが不可欠。**これらの成果は短期的には現れ難いが、着実に積み上げることで、来るべき再生の時代に実を結んでいく。

(4) 「良い黒字縮小」を目指せ

以上のような取り組みを通じて産業空洞化が阻止され、産業が再生に向かうとしても、貿易黒字はいずれにしろ中長期的には縮小することになる。これは、中国をはじめとしたアジア諸国の工業化により、製造基盤の多くが海外に移転することは「歴史の必然」であるからである。しかし、国内に残る製造分野の技術は一段と高度化し、新規事業を起こす力が強まるなか、ニーズ発掘型のソフト・サービス部門の成長力が強化される。そうした結果、**わが国経済は内需主導型成長パターンに移行することで「輸入大国」となる一方、高度な製品の輸出は順調に伸びるのであり、国際貿易が拡大するなかで「前川レポート」以来の宿願であった「良い黒字縮小」が実現することになる。**